



平成17年6月期

中間決算短信（連結）

平成17年2月17日

ULVAC

上場会社名 株式会社アルバック
 コード番号 6728

上場取引所 東証一部
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.ulvac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 久三

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 常見 佳弘

TEL (0467) 89-2033

決算取締役会開催日 平成17年2月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月中間期の連結業績（平成16年7月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	93,255	31.2	7,894	216.5	8,119	341.2
15年12月中間期	71,058	41.6	2,494	—	1,840	—
16年6月期	157,851		8,476		7,266	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	5,169	443.3	131	95	—	—
15年12月中間期	951	—	29	33	—	—
16年6月期	3,953		108	91	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年12月中間期 109百万円 15年12月中間期 107百万円 16年6月期 289百万円

②期中平均株式数(連結) 16年12月中間期 39,173,812株 15年12月中間期 32,428,030株 16年6月期 33,844,672株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	225,062	71,462	31.8	1,665	59
15年12月中間期	178,596	42,380	23.7	1,306	90
16年6月期	200,645	58,145	29.0	1,506	15

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月中間期 42,904,832株 15年12月中間期 32,428,030株 16年6月期 38,427,852株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	13,087	△7,585	350	22,538
15年12月中間期	1,930	△7,510	1,948	11,210
16年6月期	9,559	△12,172	4,357	16,635

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成17年6月期の連結業績予想（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	192,000	12,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 170円57銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社34社、関連会社7社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、各種CVD装置、液晶注入装置、アニール装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、酸化炉、拡散炉
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースターポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、質量分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ
	その他	超高真空装置、CN-CVD/GN-CVD装置、各種CVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、DCS（分散形）制御装置

また、当企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

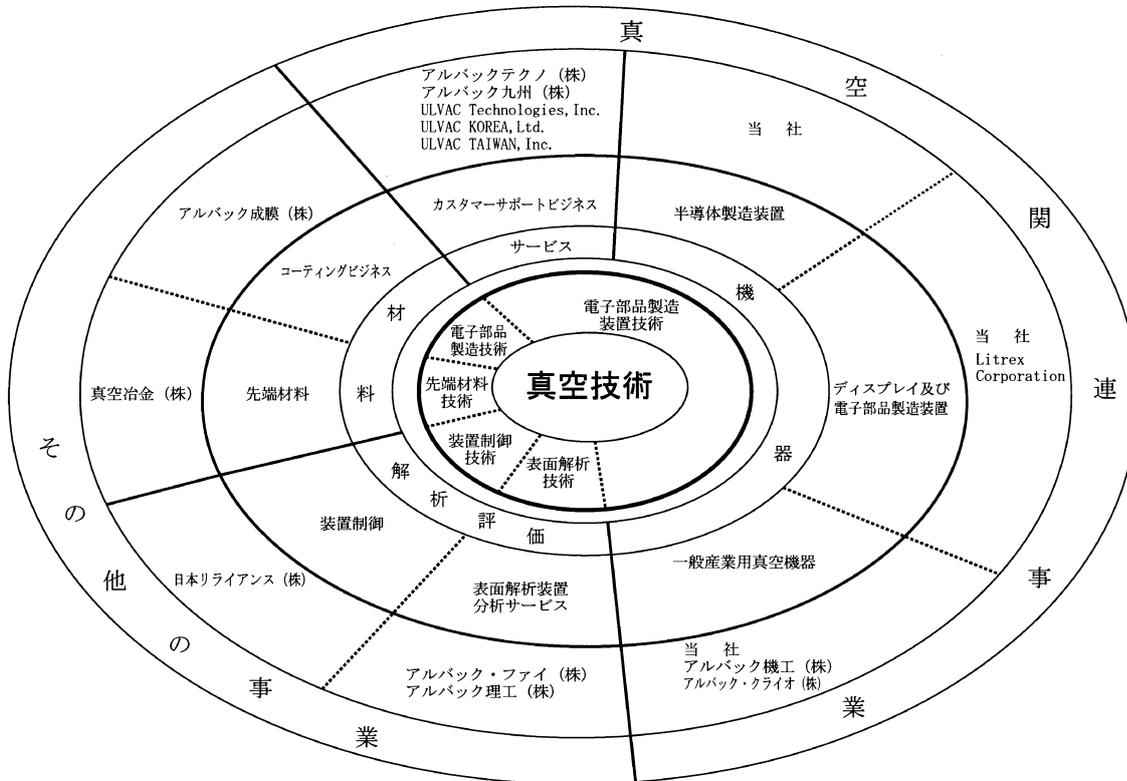
主要製品	概要
スパッタリング装置	高真空中で金属やシリサイドの円盤（ターゲット）に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピューター、情報携帯端末（PDA）、太陽エネルギー利用機器、光通信デバイス、デジタル家電、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・機器だけでなく、材料、解析評価、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

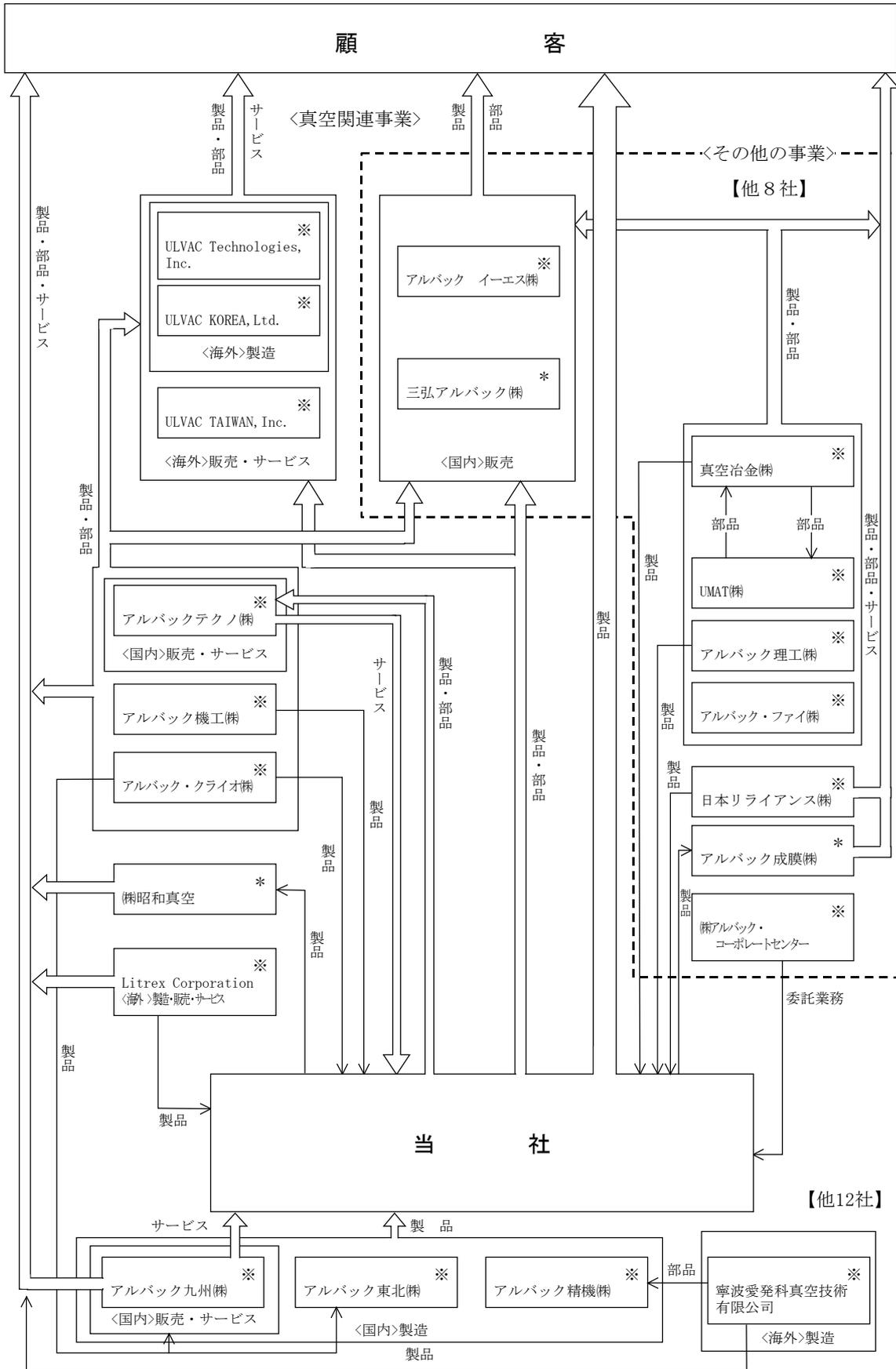
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、カスタムサポート（CS）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



(※) 連結子会社 (*) 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対応し、お客様満足度の向上をめざします。

②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業をめざします。

④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することをめざします。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主への利益配分を重要な政策と位置付け、1株当たりの利益を高めるべく、収益力の向上に努めその収益力・財政状況を基準に、企業体質強化及び今後の事業展開に必要な内部留保の確保を考慮し、業績に応じた総合的な判断により適正な成果配分を行う方針です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家の皆様が当社株式を求めやすい投資単位の金額に設定することが、株式の流動性を高め、より広範な投資家の皆様の参加を促す観点から重要と考えております。よって当社は、投資単位を50万円未満とすべく平成13年9月より、1単元の株式数を100株といたしました。今後も投資単位の引き下げにつきましては、株価の動向やマーケットの状況などを総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率、株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、経常利益率及びROE(株主資本利益率)の向上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ・電子部品業界及び半導体業界におきましては、中期的に見ますと、ディスプレイやデジタル家電関連分野の成長は、周期的な変動をしながらも好調を維持すると予想されます。また、長期的には、ハイブリッドカーや二次電池、太陽電池などエネルギー・環境分野で新たな成長が始まると期待されます。地域的にみますと、今後中国が全世界の製造業を牽引すると予想されています。製造装置業界におきましては、デフレ経済の影響による市場価格の下落が継続し、製造装置メーカー間における生き残りをかけた競争が激化し、長期的には、韓国や中国の製造装置メーカーが台頭する可能性があります。このような環境において、以下の経営戦略を重点項目として掲げております。

①コストダウン戦略

生産改革第2段階の2年目を迎え、開発や設計、調達・購買、製造など「エンジニアリングと製品作りの改革」を軌道に乗せ推進いたします。多品種少量生産品を対象とする標準化を中心としたコストダウン主体の生産改革の推進(生産改革第1段階)と、開発装置であっても完成度が高い製品作り(生産改革第2段階)を並行して行うことで、価格競争力と収益性の向上をめざします。

②受注拡大戦略

競合他社が真似できない独創的で最先端の新製品を開発し、お客様へ提供することで、受注拡大をめざします。また、お客様の生産品目に合わせ、当社グループで提供できる製造装置、材料、分析機器、コンポーネント、サービスなどをパッケージとして提案する「アルバックソリューションズ」を活用し、シナジー効果による受注拡大をめざします。さらに、製造装置は、設備投資の増減の影響を受けやすいため装置稼働後の部品洗浄・表面処理やメンテナンス、材料供給などを「CS(カスタマーサポート)ソリューションパッケージ」として提案し、サービスを総合的に受注することで受注拡大と業績の安定化をめざします。

③財務戦略

生産改革が第2段階に進む中、引き続き収益力の向上、運転資金の圧縮などを通じて営業活動によるキャッシュ・フローの改善に一段と努力していきます。また、平成16年12月の公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資により調達した資金と営業活動によるキャッシュ・フローなどを、当社グループの企業価値増大に向け、後述の④新商品開発戦略、同⑤グローバル化戦略の実現に向けて投資いたします。

④新商品開発戦略

フラットパネルディスプレイなどの分野では、中期的には大型基板ディスプレイ(第7世代¹⁾以降の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイパネル)製造装置、固体レーザーアニール装置、有機EL製造装置などの次世代ディスプレイ製造装置、長期的には大型基板用として期待されるインクジェットプリンティング装置などの開発を推進していきます。半導体分野におきましては、化合物半導体、MEMS²⁾、デジタル家電デバイスに対応した製造装置の開発を強化します。また、高密度実装基板や光学薄膜など電子部品用製造装置、液晶ディスプレイ製造装置用大型ドライポンプなどの開発を推進していきます。

⑤グローバル化戦略

成長する地域である韓国、台湾、中国を中心に引き続き事業の拡大をいたします。当社グループは、中国において生産子会社の設立を行うとともに、事業統括会社の設立を検討していきます。具体的には、平成16年10月に家電や自動車関連部品の漏れ探し装置などを製造・販売する会社を子会社化し、今後コンポーネント用部品の製造子会社、希土類磁石製造用真空熱処理炉などの製造・販売する子会社を設立いたします。韓国においては、第7世代以降の液晶ディスプレイ製造装置の生産工場や部品洗浄、大型部品加工工場の建設を開始し、韓国市場における確固たる地位を築くことに注力いたします。

また、お客様満足度向上のため、台湾、中国、韓国、シンガポールなどの拠点を増強し、技術者のレベルアップなど、急成長するアジア地域でカスタマーサポート体制を強化するとともに、新たにロシアに子会社を設立いたします。

当社グループは、以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術とし、製造装置や材料、サービスなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

【用語説明】

1) 第7世代

世代とは、液晶ディスプレイ用のガラス基板(マザーガラス)のサイズを分類する総称。第7世代は1800×2200mmのサイズで世界最大。

2) MEMS

マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システム(微小電子機械システム)の略で、半導体プロセス技術を用いて一つの基板上に電子と機械機構を融合させた微小デバイス。機械、光学、流体などの精密な機構部品やモジュールのマイクロ化や複合化を可能にして最終製品を特徴づける“要”の技術として大きな期待が寄せられている。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、社会ならびに株主の皆様に対する企業責任遂行のための最も重要な経営課題の一つとして認識しております。当社グループは、公正で透明性の高い企業経営をより一層推進していくために、18項目におよぶ「企業倫理行動基準」を制定いたしました。当社グループは、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、当社グループの今後の発展と役員、社員全体の成長を目指すことを基本理念としております。

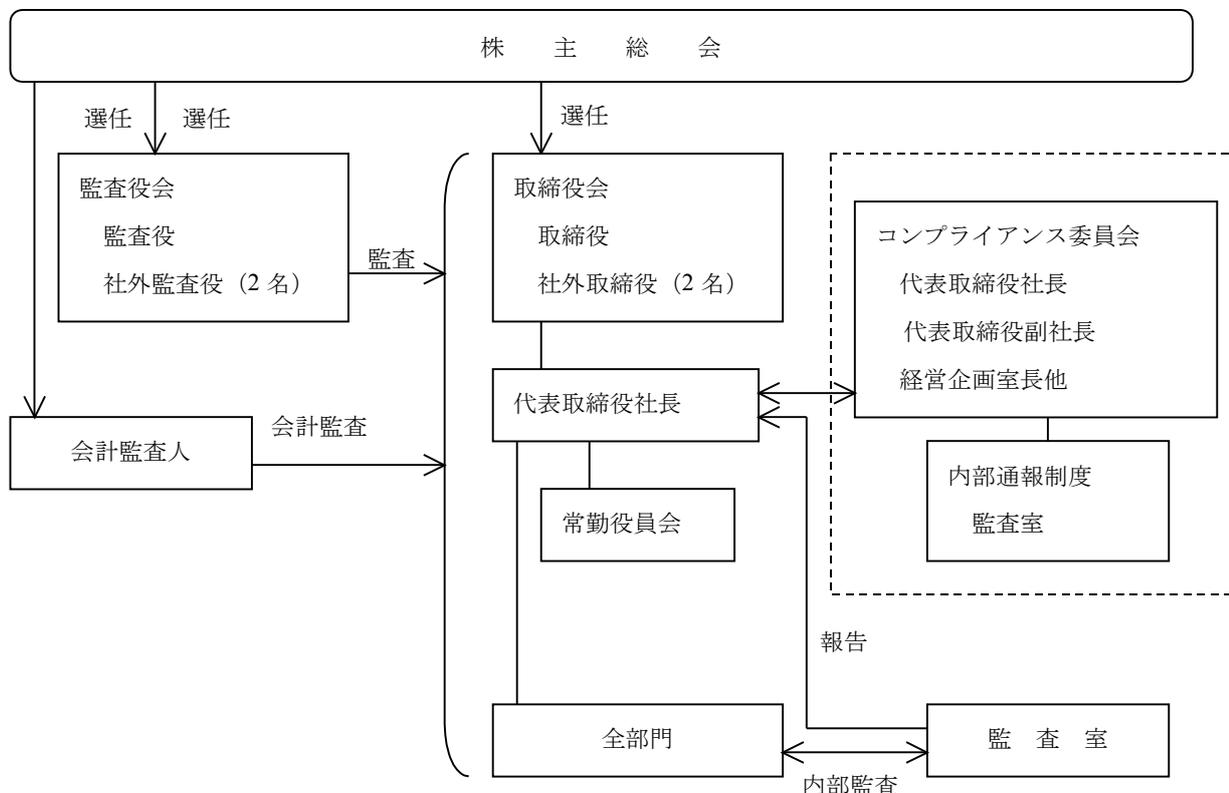
②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役14名からなる経営体制、監査役4名からなる監査体制により、その意思決定や監督機能が十分に発揮され、迅速な経営判断がなされております。したがって、執行役員制の導入や委員会等設置会社への移行の予定はありませんが経営の監督機能確保の観点から、社外取締役(2名)、社外監査役(2名)体制をとっております。

内部統制につきましては、平成16年2月にグループ全体のリスクマネジメント規程を制定し、各種リスクに対する対処方法を明確に定め、推進しております。

また、当社グループは平成15年11月に「企業倫理行動基準」を制定すると同時に、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する教育、監査などを実施しております。また、グループ内におけるコンプライアンス違反について「内部通報制度」を設け、公正かつ適正に職務が遂行できるようにいたしました。

③会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織



④会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係

当社の社外取締役木村光利氏は、日本生命保険相互会社常務取締役であり、同社は当社の筆頭株主であるとともに、当社の資金の借入先であります。また、社外取締役牧野正志氏は、松下電器産業株式会社役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。

当社の社外監査役佐藤恒雄氏は、弁護士であります。また、社外監査役長澤正人氏は元金融機関に在籍した有識者であります。

(7)環境に関する対応

当社は、平成13年に国際規格ISO14001の認証を取得し、順次グループ会社が取得しております。(グループで15社取得)当社グループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題のひとつとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献することを、基本理念としております。

当社グループの環境に関する基本方針は以下の3つとなります。

- ・当社工場内における環境マネジメントを推進すること。
- ・当社製造装置を稼働しているお客様が省エネルギーを推進できること。
(例：ドライ式真空ポンプの消費電力が約1/3となるECO-SHOCKの商品化)
- ・当社製造装置から作り出される製品が省エネルギーに貢献できること。
(例：ハイブリッドカーや太陽電池などの製造装置の商品化)

また、環境に配慮した商品・サービスの提供において、有害物質全廃など調達段階における環境負荷の少ない資材の調達「グリーン調達」が不可欠となり、当社グループとしては、「グリーン調達基準書」を策定し、環境に配慮した資材調達活動を推進することとしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、原油価格上昇や金利上昇の影響などで一時的に減速していたものの、米国を中心とした個人消費の回復を背景に、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大につながり、景気は回復傾向となりました。

また、韓国、台湾、中国などのアジア地域でも設備投資の増加などにより、総じて堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、製造業全般で設備投資や輸出の増加にささえられ、個人投資も穏やかに増加し景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なおお客様であるディスプレイや半導体関連の業界では、若干の調整局面となったものの、韓国、台湾、日本を中心に、薄型テレビ(液晶テレビ、プラズマディスプレイ)やデジタルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスク)、携帯電話などのデジタル家電関連の投資が行われました。

当社グループはこのような経営環境に対処するため、独創的な新製品をタイミング良く市場投入しアルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、お客様からの価格引き下げ要求による販売価格の下落に対し、生産改革第2段階の推進によりコストダウンを図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は受注高983億27百万円と前年同期に比べ192億61百万円(24.4%)増加し、売上高につきましては、932億55百万円と前年同期に比べ221億96百万円(31.2%)増加いたしました。当中間連結会計期間の損益につきましては、経常利益81億19百万円となりました。なお、中間純利益につきましては、51億69百万円となりました。

(真空関連事業)

ディスプレイおよび電子部品製造装置につきましては、韓国、台湾、中国において第5～第7世代液晶ディスプレイなどの設備投資が積極的に行われ、枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」の売上が好調を維持しました。

また、半導体製造装置はデジタル家電関連だけでなく、パワーIC、LEDなどの化合物半導体における設備投資が行われ、スパッタリング装置「CERAUSシリーズ」、「ENTRONシリーズ」やエッチング装置「NEシリーズ」、「RISEシリーズ」などの売上が好調でした。コンポーネントは、主に液晶ディスプレイ製造装置向けの大型ドライポンプや測定器、自動車部品業界や家電業界向け真空ポンプなどの受注、売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、869億14百万円、受注残高816億75百万円、売上高につきましては、811億31百万円となりました。また、営業利益につきましては、72億45百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行い、液晶ディスプレイや半導体関連用スパッタリングターゲット材料や部品洗浄などの材料ビジネスの受注、売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、114億12百万円、受注残高57億29百万円、売上高につきましては、121億24百万円となりました。また、営業利益につきましては、6億53百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増 減
資 産	200,645	225,062	24,417
負 債	139,233	150,130	10,898
資 本	58,145	71,462	13,317

(資産)

当中間連結会計期間におきまして、受注が好調で生産を急ぐ必要性から仕入高が増加したことに伴い棚卸資産が117億87百万円、当社の平成16年12月の増資などにより現金及び預金が55億28百万円増加いたしました。

(負債)

受注が好調なため仕入高が増加したことに伴い支払手形及び買掛金が88億20百万円増加いたしました。

(資本)

平成16年12月の増資により資本金が45億18百万円、資本剰余金が45億14百万円増加したほか、利益剰余金が41億68百万円増加いたしました。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,930	13,087	11,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,510	△7,585	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,948	350	△1,599
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,210	22,538	11,327
有利子負債残高	70,729	52,799	△17,930

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益に加えて、減価償却費、前受金の増加額などにより、130億87百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、75億85百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成16年12月の公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資により90億32百万円の資金を調達することが出来ましたが、借入金の返済などにより、3億50百万円の収入となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株主資本比率 (%)	23.7	29.0	31.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	70.7	44.4
債務償還年数 (年)	18.3	6.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	9.4	31.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

平成15年12月期は、当社株式が非上場・非登録であったため記載しておりません。

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ・電子部品業界及び半導体業界での設備投資意欲は調整局面を迎えつつあると予想され、予断を許さない状況にあります。このような市場環境において、当社グループは、お客様満足度の向上に努め、独創的な商品開発を行い、受注を拡大し、コストダウンを一層推進してまいります。

特に、下期は、追加原価の発生が見込まれる第6世代以降の液晶ディスプレイ製造装置の売上比重が増大するため、生産改革第2段階を軌道に乗せ、完成度の高い手離れの良い製品を製作することで、収益力の向上をめざします。また、大型基板ディスプレイ用装置だけでなく、ディスプレイ関連装置のラインナップを増やし、化合物半導体やMEMS、光学膜製造装置など競争力のある開発をおこなってまいります。

グローバル化としては、中国やロシアなどを中心に事業拡大のための投資を行っていきます。また、韓国では、液晶ディスプレイ製造装置の生産工場を急速に立上げていきます。

①通期の連結業績に関する見通し

(単位：億円)

	中間連結会計期間		通期	
連結売上高	933	(+31%)	1,920	(+22%)
真空関連事業	811	(+34%)	1,672	(+25%)
ディスプレイ及び電子部品製造装置	515	(+45%)	1,056	(+31%)
半導体製造装置	118	(+21%)	247	(+23%)
コンポーネント	129	(+28%)	245	(+17%)
その他	50	(△4%)	124	(△0%)
その他の事業	121	(+15%)	248	(+4%)
連結営業利益	79	(+217%)	128	(+51%)
連結経常利益	81	(+341%)	120	(+65%)
連結当期純利益	52	(+443%)	70	(+77%)

()内は前年同期比

小数点以下は四捨五入

当社グループは以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、装置や材料、サービスなど総合的なソリューションを提供する企業グループとして事業の拡大に努め、平成17年6月期の連結売上高は1,920億円(前期比22%増)、連結経常利益は120億円(同65%増)、連結当期純利益は70億円(同77%増)と平成16年8月17日に発表いたしました業績予想を修正いたしました。

②利益配分について

上記の連結業績見通し及び前述の利益配分に関する基本方針に則り、平成17年6月期における配当金は1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は以下のとおりです。

①ディスプレイ及び半導体市場変動による影響

当社グループは、ディスプレイや半導体などの製造工程で使われる真空装置において、独自の技術開発を行い、市場に投入することにより、シェアを獲得し成長してきました。同分野の売上は、連結売上高の8割以上を占めており、ディスプレイメーカーや半導体メーカーの需給バランスにより、設備投資の大幅な縮小によって当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続的に行うことで、常に最先端技術を使用した新製品を市場に投入してきました。しかしながら、新技術を製品化する上で期待どおりの成果があがらない場合や市場への投入時期のずれ等により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要なお客様であるディスプレイ業界は、デジタル家電の拡大に伴い堅調に設備投資が行われております。しかし、お客様からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化しているうえ、今後競合メーカーなどの参入による販売競争の激化や材料や購入品の価格高騰による原価上昇により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は50%超となり、その大半が中国、韓国及び台湾などのアジア地域となっております。為替リスクを回避するために円建て取引を原則としておりますが、こうした地域への販売に関して、円高時には価格競争力の面で海外メーカーに比べて不利となり、また一部外貨建の輸出も存在し、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高いレベルのサービスを提供してきました。しかしながら、先端技術の製品を提供しているため、開発的な要素も多く、予期せぬ不良が発生して無償回収修理などにつながるような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置についての多数の特許を保有し、また積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害訴訟を提訴された場合に、当社グループの経営成績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他リスク

当社グループが事業遂行にあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界および各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力により、当社グループの経営成績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)この決算短信で述べられている将来の当社に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに作成されたものです。当社グループのお客様であるフラットパネルディスプレイ・半導体・電子部品業界は技術革新のスピードが大変速く、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、フラットパネルディスプレイ・半導体・電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

したがって、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	12,222		23,414		17,886	
2. 受取手形及び 売掛金	53,600		64,096		66,387	
3. たな卸資産	43,570		59,000		47,213	
4. 繰延税金資産	2,940		3,050		2,956	
5. その他	5,326		7,590		2,653	
6. 貸倒引当金	△244		△235		△236	
合計	117,414	65.7	156,915	69.7	136,859	68.2
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構 築物	33,655		37,867		37,144	
減価償却累 計額	15,771	17,883	17,166	20,701	16,413	20,731
2. 機械装置及 び運搬具	32,410		34,668		33,332	
減価償却累 計額	18,878	13,531	20,319	14,349	19,176	14,156
3. 工具器具及 び備品	9,163		9,584		9,456	
減価償却累 計額	7,419	1,743	7,615	1,969	7,582	1,874
4. 土地		7,369		7,382		7,369
5. 建設仮勘定		4,696		3,504		2,218
計		45,225		47,905		46,348
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘 定		1,848		1,542		1,703
2. その他		601		1,751		695
計		2,449		3,293		2,399
(3)投資その他の資 産						
1. 投資有価証 券		7,477		10,082		8,464
2. 繰延税金資 産		2,570		3,293		2,876
3. 差入保証金		1,335		1,275		1,252
4. その他		2,171		2,360		2,523
5. 貸倒引当金		△49		△61		△77
計		13,506		16,948		15,039
合計		61,180		68,146		63,785
		34.3		30.3		31.8

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行差金	1		0		1	
合計	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資産合計	178,596	100.0	225,062	100.0	200,645	100.0
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	35,117		58,974		50,153	
2. 短期借入金	40,655		33,498		34,847	
3. 一年以内償還予定社債	500		2,500		500	
4. 未払法人税等	1,239		3,112		2,600	
5. 繰延税金負債	0		16		3	
6. 賞与引当金	1,034		1,136		1,079	
7. 製品保証引当金	1,968		2,130		2,320	
8. その他	13,993		21,754		12,809	
合計	94,508	52.9	123,120	54.7	104,312	52.0
Ⅱ 固定負債						
1. 社債	2,500		200		2,700	
2. 長期借入金	27,583		17,199		23,161	
3. 繰延税金負債	0		—		—	
4. 退職給付引当金	7,357		8,422		7,864	
5. 役員退職慰労引当金	871		901		906	
6. その他	265		288		290	
合計	38,578	21.6	27,010	12.0	34,921	17.4
負債合計	133,086	74.5	150,130	66.7	139,233	69.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,129	1.8	3,470	1.5	3,268	1.6

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)						
I 資本金	3,850	2.1	13,468	6.0	8,950	4.5
II 資本剰余金	2,859	1.6	14,695	6.5	10,181	5.1
III 利益剰余金	35,994	20.2	43,048	19.2	38,880	19.4
IV その他有価証券 評価差額金	336	0.2	624	0.3	666	0.3
V 為替換算調整勘 定	△660	△0.4	△371	△0.2	△531	△0.3
VI 自己株式	△0	△0.0	△2	△0.0	△1	△0.0
資本合計	42,380	23.7	71,462	31.8	58,145	29.0
負債、少数 株主持分及 び資本合計	178,596	100.0	225,062	100.0	200,645	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		71,058	100.0	93,255	100.0	157,851	100.0	
II 売上原価		58,106	81.8	73,094	78.4	127,854	81.0	
売上総利益		12,952	18.2	20,162	21.6	29,996	19.0	
III 販売費及び一般 管理費		10,457	14.7	12,267	13.1	21,521	13.6	
営業利益		2,494	3.5	7,894	8.5	8,476	5.4	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	19			16		36		
2. 受取配当金	31			66		131		
3. 受取手数料	120			161		257		
4. 受取賃貸料	46			49		89		
5. 持分法による 投資利益	107			109		289		
6. 為替差益	28			28		57		
7. その他	233	587	0.8	675	1,104	499	1,357	0.8
V 営業外費用								
1. 支払利息	483			428		978		
2. たな卸資産除 却損	340			39		458		
3. 賃貸資産経費	80			72		157		
4. たな卸資産評 価損	255			90		749		
5. その他	82	1,241	1.7	251	880	225	2,567	1.6
経常利益		1,840	2.6	8,119	8.7	7,266	4.6	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻 入額	109			49		143		
2. 投資有価証券 売却益	10			—		19		
3. 補助金受入益	51			50		162		
4. 受取保険金	27			—		—		
5. 持分変動利益	—			27		—		
6. その他	53	252	0.3	1	126	69	394	0.2

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	82		—		509	
2. 関係会社出資金評価損	113		—		113	
3. 固定資産売却損	54		12		61	
4. その他	—	249	—	12	112	796
		0.4		0.0		0.5
税金等調整前 中間 (当期) 純利益		1,842		8,233		6,864
		2.5		8.8		4.3
法人税、住民 税及び事業税	1,231		3,132		3,597	
法人税等調整 額	△362	869	△477	2,656	△909	2,688
		1.2		2.8		1.7
少数株主利益		22		408		222
		0.0		0.5		0.1
中間 (当期) 純利益		951		5,169		3,953
		1.3		5.5		2.5

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		2,859		10,181		2,859
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	—	—	4,514	4,514	7,321	7,321
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高		2,859		14,695		10,181
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		35,420		38,880		35,420
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	951	951	5,169	5,169	3,953	3,953
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	226		769		227	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	150 (11)	377	233 (13)	1,001	266 (12)	493
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高		35,994		43,048		38,880

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,842	8,233	6,864
減価償却費	2,456	2,862	5,195
貸倒引当金の減少額	△56	△19	△37
退職給付引当金の増加額	515	553	1,018
役員退職慰労引当金の減少額	△123	△5	△90
製品保証引当金の増加額 (△減少額)	283	△188	635
固定資産除却損	—	22	549
支払利息	482	428	978
持分法による投資利益	△107	△109	△289
売上債権の減少額(△ 増加額)	△1,861	2,469	△14,648
たな卸資産の減少額 (△増加額)	116	△11,467	△3,457
仕入債務の増加額 (△減少額)	△295	8,612	14,767
前受金の増加額 (△減少額)	△293	2,965	△120
未払消費税等の増加 額 (△減少額)	△17	△203	110
その他	768	1,860	1,261
小計	3,710	16,013	12,735
法人税等の支払額	△1,360	△2,619	△2,370
利息及び配当金の受 取額	78	114	200
利息の支払額	△497	△421	△1,006
営業活動による キャッシュ・フロー	1,930	13,087	9,559

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△499	△58	△761
定期預金の払戻による収入	40	427	64
投資有価証券の売却による収入	57	—	100
投資有価証券の取得による支出	△254	△1,642	△560
連結子会社株式の取得による支出	△62	△77	△62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,872	—	△1,873
貸付による支出	△36	△23	△52
貸付金の回収による収入	28	54	77
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,807	△6,556	△9,275
有形固定資産の売却による収入	453	340	994
その他	△558	△51	△823
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,510	△7,585	△12,172
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△3,274	△2,425	△9,429
長期借入れによる収入	11,761	550	12,077
長期借入金の返済による支出	△6,285	△5,487	△10,623
社債の発行による収入	—	—	200
社債の償還による支出	—	△500	—
株式の発行による収入	—	9,032	12,421
配当金の支払額	△226	△769	△226
少数株主への配当金の支払額	△25	△50	△61
その他	△0	△1	△1
財務活動による キャッシュ・フロー	1,948	350	4,357

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△282	51	△233
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△3,913	5,903	1,511
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,124	16,635	15,124
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	11,210	22,538	16,635

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ UMAT㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation</p> <p>なお、Litrex Corporationについては、当中間連結会計期間に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ UMAT㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation</p>	<p>(1)連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ UMAT㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation</p> <p>なお、Litrex Corporationについては、当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 13社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. アルバックエルダー㈱ VMC Europe G. m. b. H. VMC TAIWAN Co., Ltd ㈱RAS 日真制御㈱ 愛発科真空技術(上海)有 限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有 限公司 なお、ロックウェル・オー トメーションサービス㈱は、 ㈱RASに商号変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれ も小規模会社であり、総資 産、売上高、中間純損益、 利益剰余金等の観点からみ ても中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしておりま せん。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 16社 非連結子会社名は次のとおり です。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー㈱ VMC Europe G. m. b. H. VMC TAIWAN Co., Ltd ㈱RAS 日真制御㈱ 愛発科真空技術(上海)有 限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有 限公司 愛発科啓電科技(上海)有 限公司 ULVAC KOREA PRECISION, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. UTECH L. L. C.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由 左に同じ</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名は次のとおり です。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー㈱ VMC Europe G. m. b. H. VMC TAIWAN Co., Ltd ㈱RAS 日真制御㈱ 愛発科真空技術(上海)有 限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有 限公司 なお、ロックウェル・オー トメーションサービス㈱は、 ㈱RASに商号変更いたしま した。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれ も小規模会社であり、総資 産、売上高、当期純損益、 利益剰余金等の観点からみ ても連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜㈱ ㈱昭和真空 三弘アルバック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非 連結子会社(13社)及び関連 会社(3社)については、い ずれも中間純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重 要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜㈱ ㈱昭和真空 三弘アルバック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非 連結子会社(16社)及び関連 会社(4社)については、い ずれも中間純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重 要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜㈱ ㈱昭和真空 三弘アルバック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非 連結子会社(12社)及び関連 会社(3社)については、い ずれも当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重 要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporationの中間決算日は6月30日であり、真空冶金㈱、UMAT㈱、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、及びULVAC Technologies, Inc. の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日が中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、9月30日が中間決算日の連結子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	左に同じ	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporationの決算日は12月31日であり、真空冶金㈱、UMAT㈱、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱及びULVAC Technologies, Inc. の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 左に同じ 有価証券 ① 満期保有目的の債券 左に同じ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 左に同じ 有価証券 ① 満期保有目的の債券 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法その他、当社の研 究開発部門・富士裾野工 場及び賃貸用有形固定資 産については、定額法に よっております。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 （建物附属設備を除く） については、定額法に よっております。 なお、取得価額が10万 円以上20万円未満の資産 については、3年間で均 等償却する方法によっ ております。 また、耐用年数につ いては、主として、法人税 法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア （自社利用分）につ いては、社内における利用可 能期間（5年）に基づ く定額法によっております。 また、耐用年数につ いては、主として、法人 税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 社債発行差金 商法の規定による社 債償還期限内で均等償却 をしております。</p>	<p>② その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 社債発行差金 左に同じ</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用処 理しております。</p>	<p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 社債発行差金 左に同じ</p> <p>② 新株発行費 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中間連結会計期間負担分として、支給対象期間に基づく当中間連結会計期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による中間期末要支給額の100%額であります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p> <p>③ 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>④ 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 左に同じ</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ	左に同じ

注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	60,480	10,578	71,058	—	71,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61	1,525	1,586	(1,586)	—
計	60,541	12,104	72,645	(1,586)	71,058
営業費用	58,170	12,095	70,266	(1,701)	68,564
営業利益	2,370	8	2,379	115	2,494

科目	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,131	12,124	93,255	—	93,255
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	110	2,392	2,501	(2,501)	—
計	81,241	14,516	95,757	(2,501)	93,255
営業費用	73,996	13,863	87,858	(2,497)	85,361
営業利益	7,245	653	7,899	△4	7,894

科目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	133,971	23,880	157,851	—	157,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	103	3,731	3,835	(3,835)	—
計	134,074	27,611	161,685	(3,835)	157,851
営業費用	126,336	27,117	153,453	(4,078)	149,375
営業利益	7,738	493	8,232	244	8,476

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品は、企業集団の状況の記載と同様であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	26,827	1,232	187	39	28,286
II 連結売上高 (百万円)					71,058
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	37.7	1.7	0.2	0.0	39.8

	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	47,465	1,863	209	31	49,568
II 連結売上高 (百万円)					93,255
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	50.9	2.0	0.2	0.1	53.2

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	57,778	3,911	760	54	62,503
II 連結売上高 (百万円)					157,851
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	36.6	2.5	0.5	0.0	39.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・イギリス・オランダ
- (4) その他の地域 オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	真空関連事業	95,808		68,825		152,512
その他の事業	12,124		10,578		23,880	
合計	107,933		79,404		176,392	

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 受注生産品は、販売した製品を販売価格をもって表示しております。
3. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	真空関連事業	86,914	81,675	69,381	64,066	154,163
その他の事業	11,412	5,729	9,684	5,392	24,034	6,440
合計	98,327	87,404	79,065	69,459	178,196	82,049

- (注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	真空関連事業	81,131		60,480		133,971
その他の事業	12,124		10,578		23,880	
合計	93,255		71,058		157,851	

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。
2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

(単位：百万円)

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	販売高	割合	販売高	割合	販売高	割合
ディスプレイ及び電子部品製造装置	51,516	63.5%	35,539	58.8%	80,421	60.0%
半導体製造装置	11,796	14.5	9,714	16.0	20,138	15.0
コンポーネント	12,862	15.9	10,082	16.7	20,976	15.7
その他	4,957	6.1	5,143	8.5	12,436	9.3
計	81,131	100.0	60,480	100.0	133,971	100.0

- (注) コンポーネントは、真空ポンプ・真空計測器・部品・電源・ソフトであります。